

災害時における放送の確保について

2020年3月4日

一般社団法人 日本民間放送連盟

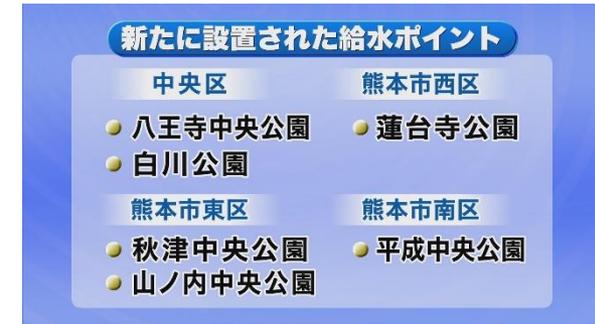
(目次) 本日のご説明事項

- 災害の現場を取材し、的確な情報を届ける …………… 2
- 地域性を踏まえた、災害対策の工夫 …………… 4
- 複合的な手段による災害報道の実施、継続 …………… 7
- まとめ …………… 11

1. 災害の現場を取材し、的確な情報を届ける

熊本県民テレビ

熊本地震（2016年4月）の災害報道



- ・ 2016年4月14日午後9時26分、熊本地震の前震が発生。4月16日午前1時25分に異例の本震が起こり、甚大な被害が生じた。
- ・ 熊本県民テレビは前震8分後に全国放送にカットイン（割り込み）、報道局にいた記者がキャスターとして第一報を伝える。
- ・ 福岡放送のヘリコプターが熊本県上空にいち早く駆けつけ、航空取材を開始。中継車が震度7の益城町へ出動し、被災地の状況を全国へ伝えはじめる。
- ・ 4月18日からライフラインや生活情報を重点的に放送。給水情報などのCGトリキリ画面を視聴者が撮影し、SNSで共有された。L字画面やデータ放送のみならず、避難所や車中で過ごす被災者に向けてwebサイトやSNSでも情報発信。
- ・ 系列局からのべ1400人、1日最大120人の取材団が全国から応援に駆けつけ、災害報道に全力を挙げた。

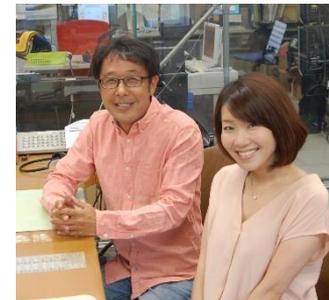
■ **災害現場に駆けつけて取材し、音声と映像での確かな情報を迅速に届け、地域住民の生命と財産を守ることが、地上基幹放送事業者の使命です。**

■ **災害時に放送を確保するためには「取材」と「放送」の継続が必要です。**

2. 地域性を踏まえた、災害対策の工夫

青森放送

コミュニティFM4社との災害時の情報提供に関する協定



- ・ 青森放送は2019年9月、「県民の命を守る放送」の拠点づくりのため、県内のコミュニティFM4社と災害時の情報提供に関する協定を締結。災害が発生したときにラジオ番組の相互乗り入れを実施できるようにしている。
- ・ 災害時の連携をスムーズに行えるよう、同年10月から平時の相互乗り入れを始めた。青森放送のラジオワイド番組「らじ丸」に5~10分の相互乗り入れコーナーを設けて、地域情報を発信している。
- ・ 災害時のみならず平時の地域情報の発信によって、地域の活性化にも貢献できる。「らじ丸」リスナーからは、“今日は同時生放送があると知ると、朝から楽しみです”といった声が寄せられている。

■ テレビ社と県域FM、コミュニティFMの災害協定は、**全国的に多くの事例**があります。

■ 地域に精通する**地域メディア同士**が知恵を出しあい、**さまざまな工夫**を凝らして、災害情報の発信に取り組んでいます。

富山地区民放テレビ3社 親局機能喪失時の相互協力



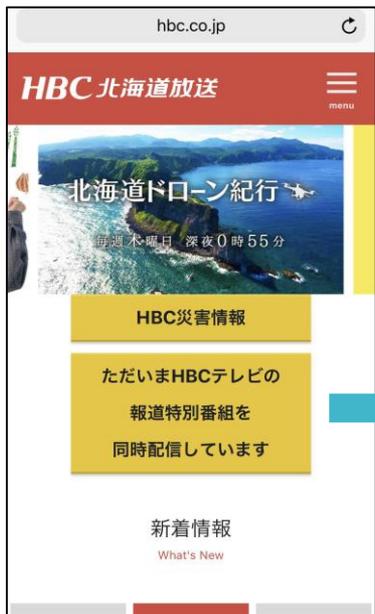
- ・ 富山県の民放テレビ3社（北日本放送、富山テレビ放送、チューリップテレビ）は2018年7月、親局機能喪失時の相互協力協定を締結。地震、落雷、大雨、火災などの自然災害・事故等で親局送信所が被災し電波が出せなくなったときに相互協力し、放送を継続できるようにしている。
- ・ 放送が停止した社から依頼を受けた際は、自社の放送に影響のない範囲で鉄塔や電源、送信所局舎内の空きスペースなどを貸し出す。
- ・ 2018年1月に石川県の民放テレビ2社が親局送信鉄塔の落雷で停波したことを受け、富山県内も落雷が多いことから、相互協力協定を締結した。

■ 自然災害のリスクは地域の地形的、自然的、経済的な条件などで異なります。

■ 災害時の放送確保に有効な打ち手は、一律ではありません。

3. 複合的な手段による災害報道の実施、継続

北海道放送 北海道胆振東部地震（2018年9月）の災害報道

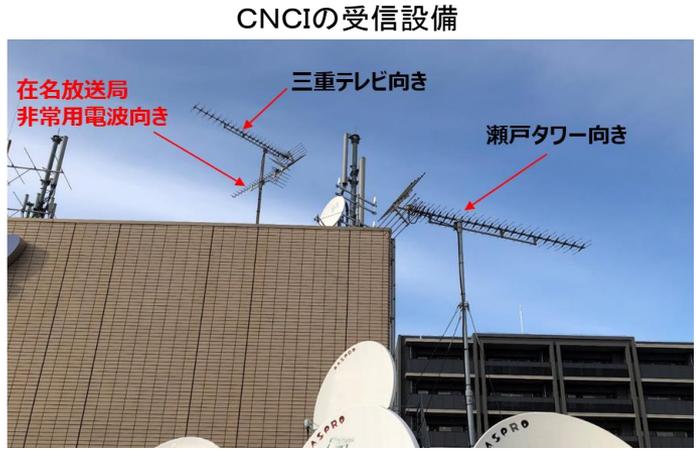
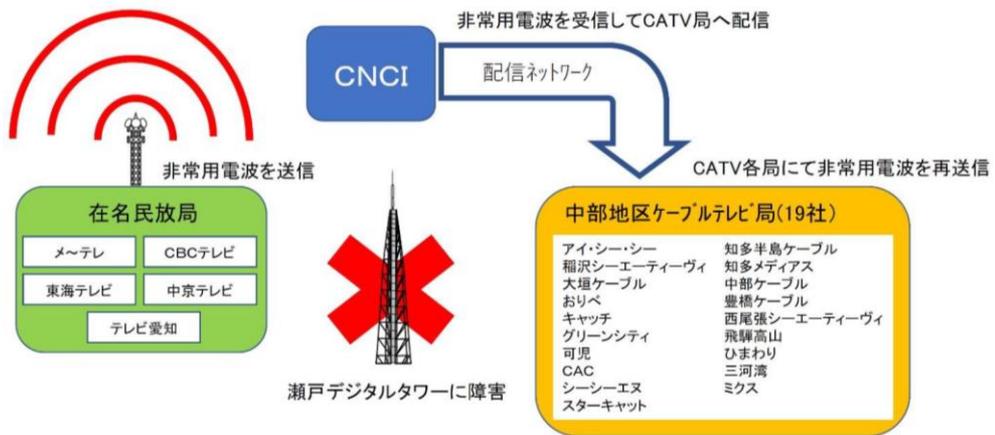


- 2018年9月6日午前3時7分、北海道胆振東部地震が発生。
- 北海道放送は災害報道番組を自社のwebサイト等で適宜同時配信した。
- webサイトやSNSでは道内全域が停電でテレビ視聴もスマホ充電もできない状況を踏まえ、スマホでテキスト（文字）だけの災害情報を取得する人が大多数と想定して対応。
- Twitterの公式アカウントでは、英語、中国語、韓国語で多言語対応の「札幌市防災アプリ」を紹介。

■ **放送・通信の融合**が進み、地域住民を守るための情報発信の方法は、多様化しています。

中京地区民放テレビ5社

地上波放送の非常時対応のケーブルテレビ事業者との連携



- 中京広域圏（愛知県、岐阜県、三重県）の民放テレビ5社は2019年4月、コミュニティネットワークセンター（CNCI、デジタル放送の配信事業者）および中京地区ケーブルテレビ19社と非常時対応の連携で合意。
- 親局（瀬戸デジタルタワー）が機能不全に陥った場合、民放テレビ5社は本社鉄塔に設置した予備送信機から非常用電波を送出。CNCIが新設したアンテナで受信し配信ネットワークを経由して、ケーブルテレビ19社に加入する約190万世帯に再放送する。万一のときも、より多くの世帯が早期に民放各社の災害報道番組を視聴できるようになった。

- 地域住民に安全・安心、快適な暮らしを届けるため、放送事業者（地上基幹放送、ケーブルテレビ）間の連携を進めています。
- それぞれの強靱化の取り組みは、放送全体の強靱化に繋がります。

災害時のラジオの有用性と「ラジスマ」



- ・ ラジオは受信機と乾電池さえあれば、いつでもどこでも聴くことができる、大変便利なメディアである。特に災害が発生して停電した際に、いち早く情報を得るうえで非常に有用である。
- ・ ラジオのインターネット配信サービス「radiko」では全国のラジオ放送がネットで同時配信されている（民放連加盟101局中94局）。インターネット接続環境があれば今いる場所のラジオ放送をパソコン、タブレット、スマートフォンで聴取できる。
- ・ 民放連ラジオ委員会は通信キャリアやスマホメーカーの協力を得て、ハイブリッドラジオの「ラジスマ」を開発。FMラジオ放送とインターネット配信をスマホのradikoアプリ上で簡単に切り替えることができ、4メーカー6機種が発売中（2020年2月末現在）。放送＝高音質、遅延なし、通信＝安定的に聴取できるなど、双方のメリットを享受できる。

■ **複合的な手段**によるエリアカバーと災害情報の伝達が可能になりました。ラジスマの普及は、災害時の放送確保にも繋がります。

4. まとめ

【総務省「地域における情報流通の確保等に関する分科会」第2回会合（2016.12.8）議事要旨から抜粋】

● 竹ヶ原啓介・分科会長代理（日本政策投資銀行 産業調査部長）

- ・災害時における放送の役割の大きさを改めて感じた。
- ・事業継続マネジメントのモデルを操業度と時間軸で考えると、一般企業の場合は、発災時における操業度の低下を見越して、そこで守るべき重要業務に絞り込んで対策を講じる。これに対して放送事業者の場合は、有事に操業度を下げることは難しく、それどころか発災時は操業度を普段より引き上げる必要すらある。この事業継続モデルを実現するには設備の安全性が重要であり、冗長性を確保するための投資が必要となる。しかし、徒な冗長化は平時の経営を圧迫しかねず、平時と有事をどうバランスさせるかが課題である。この点については、**例えば、ハイブリッドラジオやCATVの活用等のような様々な業界との連携の中で冗長性を担保するというのが一つの解である**と考える。放送事業者の平時の連携事例を広く周知し、そのうちうまく連携されている事例については公的なサポートを行うようにすることで、ラジオの災害時における役割がより大きくなると感じる。

■ 地上基幹放送事業者は放送法第111条等に基づく安全性・信頼性に関する技術基準に沿って、放送設備の耐障害性を担保しています。

災害時における放送確保の取り組み

- 災害発生時に現場に駆けつけて取材し、地域住民への的確な情報を迅速に届けるとともに、災害の規模や救援の必要性を全国へ、さらに全世界へ発信することが地上基幹放送事業者の存在意義です。

災害現場の取材を代替できる事業者は、他に見当たりません。

- 自然災害のリスクは地域の地形的、自然的、経済的な条件などで異なります。災害時の放送確保に有効な打ち手は、一律ではありません。
- 民放連は、①放送事故の原因と対策、②災害報道の質の向上を図るためのプラクティスなどを共有し、災害報道の底上げに取り組んでいます。

- 地域メディア同士の連携による災害対策の推進
- 複合的な手段（ネット同時配信、ラジスマの普及、ケーブルテレビ再放送など）による災害報道の実施、継続
- 民放経営の選択肢を増やす支援措置の継続、拡充